

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田土俊男

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

上場取引所(東証・大証各第1部)

本社所在都道府県 東京都

TEL 03(5608)5126

中間配当制度の有無 : 有

単元株制度採用の有無 : 有(1単元100株)

1. 平成15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年12月期	1,106,977	1.2	72,365	3.7	62,838	10.8
平成14年12月期	1,093,773	2.5	69,807	10.9	56,720	9.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年12月期	16,379	55.0	33 11	31 69	4.2	5.7	5.7
平成14年12月期	10,565	45.5	20 70	19 82	2.7	5.0	5.2

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年12月期 493,135,677株 平成14年12月期 510,472,997株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成15年12月期	13 00	6 50	6 50	6,386	39.3	1.7
平成14年12月期	13 00	-	13 00	6,535	61.9	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年12月期	1,077,786	386,407	35.9	786 45
平成14年12月期	1,127,567	386,458	34.3	768 71

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年12月期 491,269,629株 平成14年12月期 502,735,076株

2. 期末自己株式数 平成15年12月期 22,316,233株 平成14年12月期 10,850,786株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	521,000	28,000	11,000	6 50	-	-
通期	1,131,000	67,000	23,000	-	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年12月期		平成14年12月期		増 減 (印減)
	平成15年12月31日現在		平成14年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	329,187	30.5	339,121	30.1	9,933
現 金 及 び 預 金	3,039		6,839		3,799
受 取 手 形	9,132		9,817		684
売 掛 金	207,996		200,592		7,403
商 品 ・ 製 品	9,825		11,584		1,759
半 製 品	8,557		9,472		915
原 材 料	14,259		18,730		4,471
貯 蔵 品	5,370		6,000		629
短 期 貸 付 金	55,923		59,692		3,769
前 払 費 用	6,461		5,523		937
未 収 入 金	13,589		13,766		177
繰 延 税 金 資 産	5,956		2,872		3,083
そ の 他	942		743		198
貸 倒 引 当 金	11,866		6,515		5,351
固 定 資 産	748,598	69.5	788,445	69.9	39,847
有 形 固 定 資 産	535,443		550,786		15,343
建 物	155,265		160,789		5,524
機 械 及 び 装 置	170,207		177,022		6,814
工 具 器 具 備 品	50,677		53,513		2,836
土 地	132,553		131,057		1,496
建 設 仮 勘 定	2,309		2,688		378
そ の 他	24,429		25,715		1,285
無 形 固 定 資 産	12,791		13,674		883
投 資 そ の 他 の 資 産	200,363		223,983		23,620
投 資 有 価 証 券	49,929		48,000		1,929
関 係 会 社 株 式	66,646		75,594		8,948
長 期 貸 付 金	41,211		51,314		10,103
繰 延 税 金 資 産	21,784		32,319		10,534
そ の 他	35,759		40,976		5,217
貸 倒 引 当 金	14,969		24,223		9,254
資 産 合 計	1,077,786	100.0	1,127,567	100.0	49,781

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年12月期 平成15年12月31日現在		平成14年12月期 平成14年12月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	438,532	40.7	493,326	43.7	54,794
支 払 手 形	125		378		253
買 掛 金	47,513		46,936		576
短 期 借 入 金	40,500		104,002		63,502
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000		25,451		14,549
未 払 金	13,510		14,717		1,206
未 払 酒 税	135,986		132,271		3,714
未 払 消 費 税 等	8,775		7,135		1,640
未 払 法 人 税 等	20,140		10,929		9,210
未 払 費 用	40,355		42,676		2,320
預 り 金	84,809		87,549		2,739
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	5,500		20,000		14,500
賞 与 引 当 金	1,187		1,210		23
そ の 他	127		68		59
固 定 負 債	252,846	23.4	247,782	22.0	5,063
社 債	130,000		160,000		30,000
転 換 社 債	29,997		29,997		-
長 期 借 入 金	45,500		8,000		37,500
長 期 未 払 金	-		600		600
長 期 預 り 金	33,889		34,570		681
退 職 給 付 引 当 金	13,049		14,614		1,564
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	410		-		410
負 債 合 計	691,378	64.1	741,108	65.7	49,730
(資 本 の 部)					
資 本 金	182,531	17.0	182,531	16.2	-
資 本 剰 余 金	190,290	17.7	189,903	16.8	387
資 本 準 備 金	130,292		129,903		388
そ の 他 資 本 剰 余 金	59,998		60,000		1
利 益 剰 余 金	30,004	2.8	23,401	2.1	6,602
任 意 積 立 金	12,744		2,951		9,792
当 期 未 処 分 利 益	17,259		20,450		3,190
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,607	0.0	30	0.0	1,637
自 己 株 式	18,026	1.6	9,348	0.8	8,678
資 本 合 計	386,407	35.9	386,458	34.3	50
負 債 資 本 合 計	1,077,786	100.0	1,127,567	100.0	49,781

〔貸借対照表の注記〕

1.有形固定資産に対する減価償却累計額 (金額単位：百万円)

摘 要	平成15年12月期	平成14年12月期	増 減 金 額 (印 減)
	金 額	金 額	
有形固定資産に対する減価償却累計額	370,464	328,973	41,490

2.自己株式 (金額単位：百万円)

摘 要	平成15年12月期	平成14年12月期	増 減 金 額 (印 減)	
	金 額	金 額		
自己株式	株 数 (株)	22,316,233	10,850,786	11,465,447
	金 額	18,026	9,348	8,678

3.期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(金額単位：百万円)

摘 要	平成15年12月期	平成14年12月期	増 減 金 額 (印 減)
	金 額	金 額	
受 取 手 形	487	650	163
支 払 手 形	5	73	67

4.保証債務

(1)銀行借入等に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成15年12月期	平成14年12月期	増 減 金 額 (印 減)
	金 額	金 額	
保 証 債 務	7,907	8,153	246
保 証 予 約	140	180	40
経 営 指 導 念 書 等	12,225	18,526	6,301

(2)デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成15年12月期	平成14年12月期	増 減 金 額 (印 減)	
	金 額	金 額		
経 営 指 導 念 書 等	契 約 額 等	10,600	10,600	-
	評 価 損 益	403	50	353

(注)上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年12月期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		平成14年12月期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	1,106,977	100.0	1,093,773	100.0	13,204
売上原価	804,244	72.7	799,303	73.1	4,941
売上総利益	302,732	27.3	294,470	26.9	8,262
販売費及び一般管理費	230,367	20.8	224,663	20.5	5,703
販売奨励金及び手数料	77,894		67,928		9,966
広告宣伝費	31,240		38,139		6,899
運搬費	19,798		20,750		951
貸倒引当金繰入額	3,267		5,069		1,801
従業員給与手当	20,132		19,678		454
従業員賞与	7,790		7,755		34
退職給付費用	3,455		2,272		1,182
役員退職慰労引当金繰入額	85		-		85
減価償却費	5,253		5,490		237
その他	61,447		57,578		3,869
営業利益	72,365	6.5	69,807	6.4	2,558
営業外収益	2,480	0.2	2,810	0.3	330
受取利息及び配当金	2,048		2,065		16
雑収入	431		745		313
営業外費用	12,008	1.0	15,897	1.5	3,889
支払利息	3,549		4,258		708
雑支出	8,458		11,638		3,180
経常利益	62,838	5.7	56,720	5.2	6,117
特別利益	685	0.1	365	0.0	319
固定資産売却益	463		41		421
投資有価証券売却益	221		323		101
特別損失	19,480	1.8	30,319	2.8	10,839
固定資産売却除却損	7,779		10,150		2,370
投資有価証券売却損	78		489		410
投資有価証券評価損	1,181		6,892		5,710
子会社株式評価損	4,926		6,781		1,855
子会社出資金評価損	-		1,902		1,902
関係会社整理損失	644		-		644
子会社整理損失	-		445		445
退職給付信託設定損	-		3,640		3,640
役員退職慰労金	-		18		18
過年度役員退職慰労引当金繰入額	581		-		581
事業整理損失	4,287		-		4,287
税引前当期純利益	44,043	4.0	26,766	2.4	17,276
法人税、住民税及び事業税	21,323	1.9	22,013	2.0	690
法人税等調整額	6,340	0.6	5,812	0.6	12,152
当期純利益	16,379	1.5	10,565	1.0	5,814
前期繰越利益	4,073		1,197		2,876
利益準備金取崩額	-		8,687		8,687
中間配当額	3,193		-		3,193
当期未処分利益	17,259		20,450		3,190

利益処分計算書（案）

（金額単位：百万円）

摘 要	平成15年12月期	平成14年12月期	増減金額 (印 減)
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	17,259	20,450	3,190
固定資産圧縮積立金取崩額	200	207	6
計	17,460	20,657	3,196
この処分は次の通りであります。			
配 当 金	3,193	6,535	3,342
取締役賞与金	42	41	0
監査役賞与金	8	6	1
固定資産圧縮積立金	62	-	62
別途積立金	10,000	10,000	-
次期繰越利益	4,154	4,073	80
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	59,998	60,000	1
その他資本剰余金処分量			
配 当 金	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他資本剰余金次期繰越高	59,998	60,000	1

1株当たり配当金

	平成15年12月期			平成14年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	13 00	6 50	6 50	13 00	-	13 00

部 門 別 売 上 高

(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(金額単位：百万円)

区 分	平成15年12月期	平成14年12月期	増 減 率
	金 額	金 額	(印 減)
			%
ビ ー ル	784,360	849,625	7.7
発 泡 酒	195,600	162,420	20.4
焼 酎	51,870	20,626	151.5
洋 酒	32,349	31,234	3.6
低アルコール飲料	23,464	13,045	79.9
ワ イ ン	14,594	12,190	19.7
その他の酒類等	2,666	1,543	72.7
不 動 産	2,071	3,086	32.9
合 計	1,106,977	1,093,773	1.2

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品、半製品……総平均法に基づく原価法

(2) 販売用不動産……個別法に基づく原価法

(3) 原材料、貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法 (***)

(1) 有形固定資産

生産設備……定額法

物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物*)……定額法

上記以外の物流設備ほか……定率法

(*) ただし、建物附属設備は除く。

(2) 無形固定資産 ……定額法(**)

(**) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(***) 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法 ……繰延資産については、支出時に全額費用としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。

(3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当会計期間末における要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理

消費税等は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、全額費用として処理しております。

[会計処理の変更]

1 . 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当会計期間の負担額 91 百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 581 百万円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 91 百万円、税引前当期純利益は 410 百万円減少しております。

2 . 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降開始する会計期間にかかる財務諸表に適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前会計期間における 1 株当たり情報は以下の通りとなります。

1 株当たり純資産額	768 円 62 銭
1 株当たり当期純利益	20 円 60 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	19 円 73 銭

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成15年12月期				平成14年12月期			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合計	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合計
取得価額 相当額	26,248	29,822	97	56,168	45,918	38,997	85	85,001
減価償却 累計額相当額	17,029	13,336	46	30,412	28,906	19,611	33	48,551
期末残高 相当額	9,219	16,486	50	25,755	17,011	19,386	52	36,450

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位：百万円)

		平成15年12月期	平成14年12月期
1	年内	9,301	12,891
1	年超	16,994	25,218
	合計	26,296	38,110

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成15年12月期	平成14年12月期
支払リース料	9,941	13,073
減価償却費相当額	8,310	10,697
支払利息相当額	1,150	1,664

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

		平成15年12月期	平成14年12月期
1	年内	3	9
1	年超	1	9
	合計	5	19

[有価証券関係]

有 価 証 券

当会計期間末（平成 15 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,104	16,361	9,256
合 計	7,104	16,361	9,256

前会計期間末（平成 14 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,104	11,382	4,278
合 計	7,104	11,382	4,278

[税効果会計関係]

平成15年12月期		平成14年12月期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,161	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,436
賞与引当金損金算入限度超過額	369	賞与引当金損金算入限度超過額	347
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,728	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,430
未払事業税否認	1,843	未払事業税否認	979
子会社株式評価損否認	5,745	子会社株式評価損否認	5,085
固定資産見積撤去費用否認	347	固定資産見積撤去費用否認	1,120
減価償却費損金算入限度超過額	62	減価償却費損金算入限度超過額	941
退職給付信託設定損否認	1,470	退職給付信託設定損否認	1,522
投資有価証券評価損否認	4,678	投資有価証券評価損否認	4,732
子会社出資金評価損否認	768	子会社出資金評価損否認	795
繰延資産償却費損金算入限度超過額	871	繰延資産償却費損金算入限度超過額	951
その他	<u>5,836</u>	その他	<u>3,369</u>
繰延税金資産小計	42,883	繰延税金資産小計	42,712
評価性引当額	<u>12,286</u>	評価性引当額	<u>5,547</u>
繰延税金資産合計	<u>30,596</u>	繰延税金資産合計	<u>37,165</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,766	固定資産圧縮積立金	1,972
その他有価証券評価差額金	<u>1,089</u>		
繰延税金負債合計	<u>2,855</u>	繰延税金負債合計	<u>1,972</u>
繰延税金資産の純額	<u>27,741</u>	繰延税金資産の純額	<u>35,192</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
評価性引当額	16.3%	評価性引当額	15.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
税率変更に伴う影響額	1.7%		
その他	<u>0.6%</u>	その他	<u>2.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.5%</u>
3. 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩			
地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計期間の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が713百万円減少し、当会計期間に計上された法人税等調整額が751百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。			

[別紙]

平成16年2月20日
アサヒビール株式会社

役員人事について

平成16年2月20日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月30日開催の定時株主総会において、次の通り選任予定

< 新任取締役候補者 >

後 藤 義 弘 (現 常務執行役員 管理本部長)

西 野 伊 史 (現 常務執行役員 生産事業本部長)

川 村 光 (現 執行役員 SCM本部長)

< 注 > 取締役就任予定の後藤義弘氏は、同日付の取締役会で専務取締役(専務執行役員兼務)に、西野伊史氏、川村光氏は、常務取締役に就任予定。

< 新任常勤監査役候補者 >

西 川 菅 雄 (現 代表取締役副社長)

2. 3月30日開催の定時株主総会において、次の通り退任予定

< 取締役退任予定者 >

旭 興 一 (現 代表取締役副社長)

西 川 菅 雄 (現 代表取締役副社長)

小 倉 貞 男 (現 専務取締役)

< 注 > ・取締役を退任する旭興一氏は、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社代表取締役社長に就任予定。

・取締役を退任する西川菅雄氏は、常勤監査役に就任予定。

・取締役を退任する小倉貞男氏は、サントネージュワイン株式会社代表取締役社長に就任予定。

< 監査役退任予定者 >

原 田 利 夫 (現 常勤監査役)

< 注 > ・監査役を退任する原田利夫氏は、引き続きアサヒ飲料株式会社監査役を継続するとともに、アサヒビジネスソリューションズ株式会社取締役会長に就任予定。

3. 3月30日開催の取締役会において、次の執行役員が選任予定

岩上 伸 (現 理事 生産事業本部副本部長兼生産第一部長)

仁平 進 (現 理事 SCM推進部付 株式会社アサヒカーゴサービス東京出
向(株式会社アサヒカーゴサービス東京 代表取締役社長))

<注>・執行役員に就任する岩上伸氏は、生産事業本部長に就任予定。

・執行役員に就任する仁平進氏は、SCM本部長に就任予定。

4. 3月30日開催の取締役会において、次の執行役員が退任予定

坂本 純一 (現 専務執行役員 社長補佐(東日本営業担当))

築山 知明 (現 専務執行役員 社長補佐(西日本営業担当 西日本流通政策・
沖縄担当))

反町 直之 (現 常務執行役員 営業本部副本部長)

西野 伊史 (現 常務執行役員 生産事業本部長)

川村 光 (現 執行役員 SCM本部長)

<注>・執行役員を退任する坂本純一氏は、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社代表取締役副
社長に就任予定。

・執行役員を退任する築山知明氏は、引き続きオリオンビール株式会社取締役を継続すると
ともに、株式会社アサヒ流通研究所代表取締役会長に就任予定

・執行役員を退任する反町直之氏は、アサヒビール不動産株式会社常勤監査役に就任予定。

・執行役員を退任する西野伊史氏は、取締役 に就任予定。

・執行役員を退任する川村光氏は、取締役 に就任予定。

5. 3月30日開催の取締役会において、次の取締役が昇任予定

専務取締役 岡田 正昭 (現 常務取締役)

専務取締役 大原 清明 (現 常務取締役)

常務取締役 泉谷 直木 (現 取締役)

6. 3月30日開催の取締役会において、次の執行役員が昇任予定

専務執行役員 中村 豊 (現 常務執行役員 広域営業担当)

専務執行役員 岡田 正昭 (現 常務執行役員 酒類事業本部長)

専務執行役員 後藤 義弘 (現 常務執行役員 管理本部長)

専務執行役員 藏口 勝 (現 常務執行役員 市場開発本部長)

常務執行役員 岩崎 次弥 (現 執行役員 国際事業本部長)

常務執行役員 佐々木 修 (現 執行役員 首都圏本部長)

常務執行役員 亀野 正徳 (現 執行役員 関信越地区本部長)

<注>・専務執行役員に昇任する中村豊氏は、引き続き広域営業担当を継続するとともに、社長補

佐（営業担当、西日本流通政策担当）に就任予定。

- ・専務執行役員に昇任する岡田正昭氏は、引き続き酒類事業本部長を継続予定。
- ・専務執行役員に昇任する後藤義弘氏は、引き続き管理本部長を継続予定。
- ・専務執行役員に昇任する藏口勝氏は、引き続き市場開発本部長を継続予定。
- ・常務執行役員に昇任する岩崎次弥氏は、引き続き国際事業本部長を継続予定。
- ・常務執行役員に昇任する佐々木修氏は、引き続き首都圏本部長を継続予定。
- ・常務執行役員に昇任する亀野正徳氏は、引き続き関信越地区本部長を継続予定。

以 上

取締役候補者（新任）

氏名	後藤 義弘（ゴトウ ヨシヒロ）		
生年月日	昭和19年10月20日		
経歴	昭和42年 4月	当社入社	
	平成 8年 3月	理事 アサヒビール飲料株式会社出向	
	平成 9年 9月	理事 福岡支社長	
	平成11年 3月	取締役 福岡支社長	
	平成11年 9月	取締役 監査部長	
	平成12年 3月	執行役員 監査部長	
	平成14年 3月	常務執行役員 財務・会計・秘書・総務担当	
	平成14年 9月	常務執行役員 人事・財務・総務担当	
	平成15年 9月	常務執行役員 管理本部長	
		（現在に至る）	

氏名	西野 伊史（ニシノ ヨシフミ）		
生年月日	昭和22年 3月 4日		
経歴	昭和44年 4月	当社入社	
	平成 8年 9月	西宮工場長	
	平成10年 3月	理事 西宮工場長	
	平成11年 1月	理事 生産部長	
	平成11年 3月	理事 生産部長 兼 生産本部企画室長	
	平成12年 3月	理事 生産部長	
	平成13年 3月	理事 生産事業本部 副本部長 兼 生産部長	
	平成13年 9月	執行役員 生産事業本部長	
	平成15年 3月	常務執行役員 生産事業本部長	
		（現在に至る）	

氏 名	川村 光 (カワムラ ヒカル)	
生年月日	昭和21年11月23日	
経 歴	昭和44年 4月	当社入社
	平成 7年 9月	生産技術研究所長
	平成 9年 3月	理事 生産技術研究所長
	平成10年 9月	理事 技術部長
	平成12年10月	理事 吹田統括工場長
	平成13年 3月	執行役員 吹田統括工場長
	平成13年 9月	執行役員 生産事業本部副本部長 兼 生産企画部長
	平成14年 3月	執行役員 生産事業本部副本部長 兼 原材料部長
	平成14年 9月	執行役員 S C M本部長、 I T・環境社会貢献担当
	平成15年 9月	執行役員 S C M本部長 (現在に至る)

以 上

監査役候補者（新任）

氏名	西川 菅雄（ニシカワ スガオ）		
生年月日	昭和15年11月23日		
経歴	昭和38年 4月	当社入社	
	平成 3年 9月	広報部長	
	平成 4年 3月	理事 広報部長	
	平成 7年 3月	取締役 人事部長	
	平成 9年 3月	常務取締役 人事部長	
	平成 9年 9月	常務取締役	
	平成10年 9月	常務取締役 全社マネジメント本部長	
	平成11年 3月	専務取締役 全社マネジメント本部長	
	平成11年 9月	専務取締役	
	平成13年 3月	代表取締役副社長	
		（現在に至る）	

以上